



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月6日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦原 一義
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,825	3.9	777	65.5	817	64.5	549	70.2
27年3月期第2四半期	6,566	0.3	469	△4.3	496	△2.8	323	3.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	101.53	—
27年3月期第2四半期	59.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,760	16,097	77.5
27年3月期	19,804	15,619	78.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 16,097百万円 27年3月期 15,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	7.50			
28年3月期（予想）			—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,110	1.4	898	2.4	949	2.6	669	1.6	123.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	5,749,000株	27年3月期	5,749,000株
28年3月期2Q	333,878株	27年3月期	333,878株
28年3月期2Q	5,415,122株	27年3月期2Q	5,474,839株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、中国や新興国経済の減速で輸出が伸び悩んでおりますが、内需はデフレ脱却機運により投資の拡大や、インバウンド(外国人観光客消費)も加わり緩やかな回復基調が続いております。

当貨物自動車運送業界におきましては、消費関連貨物は堅調に推移いたしました。建設関連貨物等が減少し、総輸送量は減少いたしました。また、運転手不足に対する労働環境の改善や安全対策の強化で、輸送コストは上昇傾向にあります。

当社はこのような状況下、日本初の新規制緩和トレーラー車(飲料等輸送車)の導入に成功いたしましたので、主要荷主に合理化・効率化提案営業を積極的に展開し、成果を上げることができました。更に前期不振が続いた商品販売事業と不動産賃貸事業におきましても、大幅に改善することができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、6,825,007千円(前年同期比3.9%増)、営業利益は777,441千円(前年同期比65.5%増)、経常利益は817,689千円(前年同期比64.5%増)、四半期純利益は549,801千円(前年同期比70.2%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

・第1営業部門

清涼飲料輸送は、例年に比べて早い猛暑の到来となりましたが、その後天候不順が長引きましたことに加え荷主の合理化もあり、輸送量が減少し、減収となりました。

びん・容器輸送は、食品類を中心としたびん製品がペットボトルや紙容器等の軽量化製品に移っており、大きく輸送量が減少しておりますので、当該輸送は採算重視の輸送体制に切替えましたので、減収となりました。

新輸送システム等は、新規にビールメーカー等の取込みが奏功し、繁忙期と重なり輸送量が大幅に増加いたしましたので、新規制緩和トレーラー車を集中的に投入し対応いたしましたので、大幅な増収となりました。

この結果、第1営業部門の売上高は、前年同期比6.4%減となりました。

・第2営業部門

石油輸送は、原油安に伴い需要が増加傾向になりましたので、輸送量が増加し、増収となりました。

化成品輸送は、輸送量に対応した人員補強ができましたので、増収となりました。

セメント輸送は、ビルなどの民間建設需要は底堅く推移しておりますが、大型公共工事の一段落で輸送量が減少し、減収となりました。

その他輸送は、小型車の専属契約車に合理化要請があり減収となり、新規事業のトレーラー車による牛乳輸送は増収いたしました。減収となりました。

この結果、第2営業部門の売上高は、前年同期比2.9%減となりました。

以上から、当貨物自動車運送事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、4,753,565千円(前年同期比5.8%減)となり、セグメント利益は644,219千円(前年同期比46.2%増)となりました。

(商品販売事業)

当事業の主力販売品である石油製品は、新規の納入先との取引が順調に推移して、増収となりました。

セメント販売につきましても、ゼネコンとの取引が拡大し、大幅な増収となりました。

車両販売等につきましては、大型車や乗用車の成約で増収、リース販売は複数の乗用車の成約ができましたが減収となり、ソフトウェア販売につきましては前期並となりました。

この結果、当事業の売上高は、1,544,316千円(前年同期比52.5%増)となり、セグメント利益は10,061千円(前年同期比13.6%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

当社の提供する各種賃貸施設のうち、自社施設の提供につきましては、テナントビルで一部空室が出ておりますが、太陽光発電の屋根貸し等により増収となりました。

借上施設の提供につきましては、厚木施設の有効利用により増収となりました。なお、同施設は平成27年5月で返還いたしました。

この結果、当事業の売上高は、482,682千円(前年同期比2.8%増)となり、セグメント利益は264,437千円(前年同期比81.3%増)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業につきましては、内需が回復傾向にありますので、遊休車両の車検、整備が増加したことに加え、ディーラー取引も拡大しておりますので、増収となりました。

損害保険代理業等につきましては、新規に法人の火災保険契約が成約いたしました。既存大口フリート契約の更新が不調に終わり、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、44,443千円(前年同期比22.0%増)となり、セグメント利益は16,349千円(前年同期比30.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は5,910,480千円となり、前事業年度末と比べ689,821千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が339,362千円、受取手形が119,058千円、有価証券が200,000千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は14,849,782千円となり、前事業年度末と比べ265,827千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価等により、投資その他の資産が47,149千円減少した一方で、車両運搬具及びリース資産の取得等より有形固定資産が325,577千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,760,263千円となり、前事業年度末と比べ955,649千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は2,083,457千円となり、前事業年度末と比べ318,766千円増加いたしました。これは主に支払手形が124,600千円、未払金が241,702千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,579,712千円となり、前事業年度末と比べ159,644千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が19,785千円減少した一方で、リース債務が190,818千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,663,170千円となり、前事業年度末と比べ478,411千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は16,097,093千円となり、前事業年度末と比べ477,238千円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が31,949千円減少した一方で、四半期純利益549,801千円及び剰余金の配当40,613千円により利益剰余金が509,188千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.5%（前事業年度末は78.9%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ539,362千円増加の4,136,325千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は742,961千円（前年同期は328,385千円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益834,620千円、減価償却費268,425千円などであり、主な減少要因は、売上債権の増加額174,294千円、法人税等の支払額175,759千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は153,032千円（前年同期は185,775千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出163,952千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は50,567千円（前年同期は125,410千円の支出）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額40,613千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、不確定要素もあるため平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,706,963	4,046,325
受取手形	47,815	166,874
営業未収入金	1,234,046	1,288,218
リース投資資産	19,049	20,113
有価証券	—	200,000
原材料及び貯蔵品	22,071	22,184
その他	195,066	171,802
貸倒引当金	△4,353	△5,037
流動資産合計	5,220,659	5,910,480
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,114,036	3,042,079
車両運搬具(純額)	381,832	582,273
土地	7,520,861	7,520,861
リース資産(純額)	463,859	643,007
建設仮勘定	—	37,000
その他(純額)	270,298	251,245
有形固定資産合計	11,750,889	12,076,467
無形固定資産	60,832	48,230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192,323	1,146,075
差入保証金	1,446,357	1,446,280
その他	136,451	135,625
貸倒引当金	△2,898	△2,897
投資その他の資産合計	2,772,233	2,725,084
固定資産合計	14,583,954	14,849,782
資産合計	19,804,614	20,760,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	121,069	245,669
営業未払金	701,433	718,569
リース債務	22,166	31,301
未払金	138,702	380,405
未払費用	173,708	214,615
未払法人税等	179,475	277,850
引当金	174,420	82,027
その他	253,714	133,017
流動負債合計	1,764,690	2,083,457
固定負債		
リース債務	468,446	659,264
繰延税金負債	1,086,331	1,066,546
再評価に係る繰延税金負債	111,591	111,591
引当金	125,778	131,817

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
長期前受金	48,167	45,393
長期預り保証金	564,160	550,100
資産除去債務	15,592	14,998
固定負債合計	2,420,068	2,579,712
負債合計	4,184,759	4,663,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	14,847,707	15,356,895
自己株式	△250,259	△250,259
株主資本合計	15,678,202	16,187,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379,831	347,881
土地再評価差額金	△438,178	△438,178
評価・換算差額等合計	△58,347	△90,296
純資産合計	15,619,855	16,097,093
負債純資産合計	19,804,614	20,760,263

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,566,300	6,825,007
売上原価	5,914,061	5,845,908
売上総利益	652,239	979,099
割賦販売未実現利益戻入額	459	313
割賦販売未実現利益繰入額	408	373
繰延リース利益戻入額	2,666	2,431
繰延リース利益繰入額	3,049	2,547
差引売上総利益	651,908	978,922
販売費及び一般管理費	182,171	201,481
営業利益	469,736	777,441
営業外収益		
受取利息	342	391
受取配当金	12,484	15,101
偶発損失引当金戻入益	—	13,523
その他	18,332	17,423
営業外収益合計	31,159	46,440
営業外費用		
支払利息	3,430	6,189
その他	491	2
営業外費用合計	3,922	6,192
経常利益	496,973	817,689
特別利益		
固定資産売却益	12,220	17,959
特別利益合計	12,220	17,959
特別損失		
固定資産除却損	0	1,027
特別損失合計	0	1,027
税引前四半期純利益	509,194	834,620
法人税、住民税及び事業税	190,121	267,968
法人税等調整額	△3,980	16,850
法人税等合計	186,140	284,819
四半期純利益	323,053	549,801

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	509,194	834,620
減価償却費	264,971	268,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	683
その他の引当金の増減額(△は減少)	△7,725	△8,230
受取利息及び受取配当金	△12,827	△15,492
偶発損失引当金戻入益	—	△13,523
支払利息	3,430	6,189
有形固定資産売却損益(△は益)	△12,220	△17,959
有形固定資産除却損	0	1,027
売上債権の増減額(△は増加)	△2,523	△174,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△674	△112
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,318	141,736
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,509	1,910
その他の負債の増減額(△は減少)	△144,085	△50,961
小計	510,677	974,019
利息及び配当金の受取額	12,845	15,491
利息の支払額	△3,430	△6,189
和解金の支払額	—	△64,600
法人税等の支払額	△191,707	△175,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,385	742,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△186,285	△163,952
有形固定資産の売却による収入	12,748	14,587
無形固定資産の取得による支出	△929	△2,430
投資有価証券の取得による支出	△696	△717
貸付けによる支出	△2,634	△3,600
貸付金の回収による収入	2,020	3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,775	△153,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△55,201	—
配当金の支払額	△68,570	△40,613
リース債務の返済による支出	△1,638	△9,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,410	△50,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,199	539,362
現金及び現金同等物の期首残高	3,055,623	3,596,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,072,822	4,136,325

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,047,761	1,012,589	469,512	36,437	6,566,300	—	6,566,300
計	5,047,761	1,012,589	469,512	36,437	6,566,300	—	6,566,300
セグメント利益	440,764	8,855	145,887	12,568	608,076	△138,339	469,736

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,753,565	1,544,316	482,682	44,443	6,825,007	—	6,825,007
計	4,753,565	1,544,316	482,682	44,443	6,825,007	—	6,825,007
セグメント利益	644,219	10,061	264,437	16,349	935,068	△157,626	777,441

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。